

糸満市住生活基本計画

平成 28 年 7 月

糸満市

は じ め に



本市の住宅政策は、平成18年3月に「糸満市住宅関連基礎調査」(住宅マスター・プラン)を策定、展開して「潮風・街風・緑風 多様な風が駆け抜ける住まいづくり」を基本目標に掲げ、「第4次糸満市総合計画 つながりの豊かなまち」と併せて、地域の実情に即した住宅政策に取り組んでまいりました。

また、国においては、社会経済情勢の変化及び国民の住宅を取り巻く環境の変化に対応するため、「住生活基本法」が平成18年6月に施行並びに平成18年9月に「住生活基本計画(全国計画)」を策定して、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本的な計画を定めています。

このような中、本市の「糸満市住宅関連基礎調査」(住宅マスター・プラン)は、策定から約10年を経過することから、今回、次の概ね10年間の住宅政策の指針となる「糸満市住生活基本計画」を策定いたしました。

その中で、本市においても少子高齢化社会の到来などの社会経済情勢の変化により、農業集落地域で次の世代を担う若者が著しく減少したことにより、自治活動の担い手や地域の活性等が失われつつあり、若者世帯の定住化に向けた対策の必要性など、新たな課題が見つかりました。

今後、本市の住宅政策は、市街地における市営住宅の再生や農業集落地域における若年・子育て世帯、高齢者世帯が安心して暮らすことができる住生活の実現に向けて取り組んで行きたいと考えております。

結びに、本計画策定にあたり、お忙しい中、貴重なご意見やご提言をいただきました検討委員会の皆様をはじめ、市民アンケートにご協力いただきました市民の皆様や関係各位の皆様方に心より感謝申し上げます。

平成28年7月
糸満市長 上原 昭

目 次

序、計画の目的、体系と策定手順

1) 計画の目的と期間	1
2) 計画の体系	2
3) 策定計画の手順	3

第1章 糸満市の現況

1. 糸満市の概況	5
1) 人口及び世帯	5
2) 高齢者・障がい者及びその他	11
2. 住宅居住水準の動向	17
1) 住宅・住宅需要の動向	17
2) 居住水準の動向	27
3. 市営住宅の現況	34
1) 建設年度、住戸タイプ及び周辺環境	34
2) 入居者の現況	36

第2章 上位、関連計画の整理

1. 上位計画	41
2. 関連計画	44

第3章 市民意識調査

1. 全数調査	55
1) 回答者の属性	55
2) 居住環境	59
3) 住宅や施設整備の支援	70
4) 市営住宅について	80
2. 多子世帯の特別集計	89
3. 自由意見	93

第4章 課題整理と施策の体系

1. 課題	99
1) 住まい方について	99
2) 居住環境について	99
3) 周辺環境について	100
4) 立地環境（糸満市全体）について	100
5) 住情報の共有化・組織化について	101

2. 基本目標	102
1) 基本的な考え方	102
2) 施策の体系	103

第5章 住宅施策の方針

1. 安全、安心で余裕のある住まいづくり	107
2. 魅力ある住まいづくりの推進	109
3. 集落環境に支えられた良質な住環境の形成・活用と定住化の促進	110
4. 高齢化、障がい者、子育て世代を支える住まいづくり	111
5. 市営住宅の建設	113
6. 住まいづくりを支える民間との共働の組織づくり	115

第6章 計画の実現に向けて

1. 体制づくり(庁内連絡推進体制から地域協議会への発展)	117
2. 多子世帯に関する住生活基本計画の連携と期待	119
3. 三和地区等の農村部に多子世帯対象の市営住宅の新設の検討	121

参考資料

1. 成果指標の算出基礎データ	123
2. 具体的な支援策	126
3. 委員会・幹事会委員名簿	128
4. 使用資料	129
5. 用語集	131

序、計画の目的、体系と策定手順

- 1) 計画の目的と期間
- 2) 計画の体系
- 3) 策定計画の手順

第1章 糸満市の現況

1. 糸満市の概況
2. 住宅居住水準の動向
3. 市営住宅の現況

第2章 上位,関連計画の整理

1. 上位計画

2. 関連計画

第3章 市民意識調査

1. 全数調査
2. 多子世帯の特別集計
3. 自由意見

第4章 課題整理と施策の体系

- 1. 課題**
- 2. 基本目標**

第5章 住宅施策の方針

1. 安全、安心で余裕のある住まいづくり
2. 魅力ある住まいづくりの推進
3. 集落環境に支えられた良質な住環境の形成・活用と定住化の促進
4. 高齢化、障がい者、子育て世代を支える住まいづくり
5. 市営住宅の建設
6. 住まいづくりを支える民間との共働の組織づくり

第6章 計画の実現に向けて

1. 体制づくり

(庁内連絡推進体制から地域協議会への発展)

2. 多子世帯に関する住生活基本計画の連携と期待

3. 三和地区等の農村部に多子世帯対象の市営住宅 の新設の検討

參考資料